

再 評 価 書

箇所名	井田地区海岸		事業名	海岸事業	課名	港湾・海岸課																																										
事業概要	工期 (下段前回)	H03年～R17年	全体事業費 (下段前回)	20,776 百万円 (負担率: 国 50% : 県 50%)																																												
		H03年～R14年		19,590 百万円 (負担率: 国 50% : 県 50%)																																												
事 業 目 的 及 び 内 容																																																
<p>熊野市から紀宝町に至る熊野灘に面した七里御浜海岸は、太平洋の荒波が来襲するため、昭和 34 年伊勢湾台風や昭和 36 年第 2 室戸台風などにより、大きな被害を受けてきました。</p> <p>このうち南端の井田地区海岸は、かつて 100m 以上あった海浜幅が、現在ではほぼ消失している箇所も見られるなど特に侵食が著しく、消波機能が低下し、高波により背後地に影響が及んでいます。</p> <p>代表的な被災は、平成 6 年台風 26 号、9 年台風 7 号により、海岸堤防が破堤し、国道 42 号が通行止めになった他、平成 16 年台風 16 号でも人工リーフ未整備箇所では海浜が国道 42 号近くまで侵食される被害を受けました。</p> <p>井田地区海岸の背後地には、災害時輸送道路の第一次緊急輸送道路であり東紀州地域の重要な幹線道路でもある国道 42 号や JR 紀勢本線（紀伊井田駅）、井田公民館、井田小学校、井田保育所などの重要な施設があり、地域住民からは人工リーフの早急な整備が望まれています。</p> <p>このようなことから、沿岸（リーフ）部での砕波による波の打上げ高の低減や侵食が進む海浜の安定を図り、高潮時の波浪に対する住民の安全を確保するとともに国土を保全するため高潮対策事業を進めています。</p>																																																
<p>【事業概要】</p> <p>事業期間 45 年間（平成 3（1991）年度～令和 17（2035）年度）</p> <p>総事業費 20,776 百万円</p> <p>事業延長 3,200m</p> <p>事業概要 人工リーフ 11 基（2,846m）</p> <p>堤脚保護工 9 基（354m）</p>																																																
事 業 主 体 の 再 評 価 結 果																																																
<p>1 再評価を行った理由</p> <p>平成 30 年度に再評価を実施後、一定期間である 5 年が経過し、なお継続中の事業であることから、三重県公共事業再評価実施要綱第 2 条（3）の規定に基づき、再評価を行いました。</p>																																																
<p>2 事業進捗状況と今後の見込み</p> <p>2-1 事業の進捗状況（工事着手：平成3年 事業進捗状況は下表）</p> <p>総事業費約 208 億円に対して、令和 4 年度末で約 156 億円が施工済みであり、費用で約 75%、整備延長で約 73%の整備が進捗しています。</p>																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">工種</th> <th colspan="3">事業費（千円）</th> <th rowspan="2">進捗率 （%） （事業費）</th> <th colspan="2">整備延長</th> <th rowspan="2">進捗率 （%） （延長）</th> </tr> <tr> <th>全体 （千円）</th> <th>施工済 （千円）</th> <th>残事業 （千円）</th> <th>全体計画</th> <th>整備済</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人工リーフ</td> <td rowspan="2">19,737,500</td> <td rowspan="2">14,572,400</td> <td rowspan="2">5,165,100</td> <td rowspan="2">73.83</td> <td>2,846m</td> <td>1,986m</td> <td rowspan="2">69.78</td> </tr> <tr> <td>11 基</td> <td>10 基</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">堤脚保護工</td> <td rowspan="2">1,038,300</td> <td rowspan="2">1,038,300</td> <td rowspan="2">0</td> <td rowspan="2">100.00</td> <td>354m</td> <td>354m</td> <td rowspan="2">100.00</td> </tr> <tr> <td>9 基</td> <td>9 基</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,775,800</td> <td>15,610,700</td> <td>5,165,100</td> <td>75.14</td> <td>3,200m</td> <td>2,340m</td> <td>73.13</td> </tr> </tbody> </table>								工種	事業費（千円）			進捗率 （%） （事業費）	整備延長		進捗率 （%） （延長）	全体 （千円）	施工済 （千円）	残事業 （千円）	全体計画	整備済	人工リーフ	19,737,500	14,572,400	5,165,100	73.83	2,846m	1,986m	69.78	11 基	10 基	堤脚保護工	1,038,300	1,038,300	0	100.00	354m	354m	100.00	9 基	9 基	合計	20,775,800	15,610,700	5,165,100	75.14	3,200m	2,340m	73.13
工種	事業費（千円）			進捗率 （%） （事業費）	整備延長		進捗率 （%） （延長）																																									
	全体 （千円）	施工済 （千円）	残事業 （千円）		全体計画	整備済																																										
人工リーフ	19,737,500	14,572,400	5,165,100	73.83	2,846m	1,986m	69.78																																									
					11 基	10 基																																										
堤脚保護工	1,038,300	1,038,300	0	100.00	354m	354m	100.00																																									
					9 基	9 基																																										
合計	20,775,800	15,610,700	5,165,100	75.14	3,200m	2,340m	73.13																																									
<p>2-2 今後の見込み</p> <p>暫定断面の施工により事業効果の早期発現に取り組んでいます。</p> <p>また、早期期完成を目指し、当地区に重点投資を行い、事業を推進していきます。</p>																																																
<p>3 事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>紀宝町全体では、人口・世帯数とも近年は減少傾向にありますが、海岸背後地の井田地区では、人口・世帯数ともに若干の増加傾向にあります。</p>																																																

4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等

4-1 費用対効果分析

① 前回（平成30年度）評価時の費用対効果分析の結果

総便益 (B)	438.31 億円
・浸水防護便益	438.31 億円
総費用 (C)	335.28 億円
・事業費	335.14 億円
・維持管理費	0.14 億円
費用便益比 (B/C)	=1.31

② 今回（令和5年度）評価時の費用対効果分析の結果

総便益 (B)	627.14 億円
・浸水防護便益	627.14 億円
総費用 (C)	446.17 億円
・事業費	446.00 億円
・維持管理費	0.17 億円
費用便益比 (B/C)	=1.41

【B/C変化の要因】

前回評価と比較し、「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」が令和2年4月に一部更新されたことに伴い、被害率を更新した結果、便益が増加しました。これにより、B/Cは増加しました。

③ 感度分析の結果

残事業費	: B/C=1.40~1.42 (±10%)
残事業期間	: B/C=1.35~1.46 (±10%)
便益	: B/C=1.27~1.55 (±10%)

感度分析の実施方法としては、残事業費、残事業期間、便益を個別に±10%変動させて、各ケースで費用対効果分析を行いました。B/Cは1.27~1.55の値となり、一定の費用対効果が得られる結果となりました。

4-2 その他の効果

七里御浜海岸は、吉野熊野国立公園に指定されているほか、平成16年7月には熊野古道の「浜街道」として世界遺産にも登録されています。また、21世紀に残すべき日本の美しい浜辺として「日本の白砂青松百選」「日本の名松百選」「21世紀に残したい日本の自然百選」「日本の渚百選」に選定されています。

さらに、紀宝町では、昭和63年に日本で初めてウミガメ保護条例を制定し、井田地区海岸はウミガメの産卵場であり、海岸背後の小学校にてふ化活動が実施されるなどウミガメ保護活動が積極的に行われています。

当事業により、七里御浜の海浜風景やウミガメの産卵環境の保全が期待されます。

他にも、人工リーフの整備により、藻場等が形成される効果も確認されています。

4-3 地元の意向

消波機能を持つ海浜が消失し、海岸背後地の安全度が年々低下している状況に対して地元は危機感を持っています。

熊野市、御浜町、紀宝町で構成される「七里御浜海岸侵食対策連絡協議会（平成2年設立）」などから、海岸侵食による海浜の減少や台風時に高波が堤防を越波し、国道42号に被害が及ぶことを懸念し、以下のような要望をいただいています。

- ・七里御浜海岸の侵食・高潮対策事業の整備促進を図ること。
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等の緊要な経費を確保し、事前防災・減災対策の推進」を図ること。

人工リーフ等の海岸保全施設の早期完成による侵食・高潮対策事業の促進が強く望まれています。

<p>5 コスト削減の可能性や代替案立案の可能性</p> <p>5-1 コスト削減 鵜殿港の岸壁背後で被覆ブロックを製作し、運搬に係るコスト削減を図っています。</p> <p>5-2 代替案 同等の整備効果を発現させる施設として、離岸堤や消波堤があります。 しかしこれらは施設が海面上へと露出し、国立公園や世界遺産である井田地区海岸の景観を保全するためにも、人工リーフによる整備が妥当であると考えています。 このため、海面上に施設が現れない人工リーフを選定しており、代替案はありません。</p>
<p>再 評 価 の 経 緯</p>
<p>当事業は、これまでに平成15年度、平成20年度、平成25年度、平成30年度に再評価を実施し、事業の妥当性が認められたことから事業継続を了承されています。</p> <p>当事業に関して、平成30年度に実施した再評価委員会の付帯意見並びにそれに対する対応は以下のとおりです。</p> <p>【付帯意見】 事業期間が長期にわたることから、早期事業完成に努められたい。</p> <p>【対応】 国土強靱化補正予算等を活用し、事業の早期完成に努めています。 鵜殿港でのブロック製作によりコスト削減を図り、事業の早期完成を目指しています。 他機関と調整のうえ、河川の掘削土砂などの一部を利用し養浜することで、高潮対策効果が発現するよう努めています。</p>
<p>事 業 主 体 の 対 応 方 針</p>
<p>三重県公共事業再評価実施要綱3条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第5条第1項に該当すると判断されるため、当事業を継続したいと考えています。</p>
<p>委員会意見の概要【事業方針作成時に記述】</p>
<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。 事業期間が長期にわたることから、暫定断面における11号箇所早期完成に努められたい。</p>
<p>対応方針【事業方針作成時に記述】</p>
<p>審査の結果、事業継続の妥当性が確認されたことから、整備効果の早期発現に向けて引き続き実施していきます。</p>
<p>事業方針の概要【事業方針作成時に記述】</p>
<p>引き続き、近隣においてブロック製作ヤードを確保しブロックの運搬費などのコスト削減などを図るとともに、国の補正予算の活用等により必要な予算確保に努めることで、早期完成に向けて事業を推進していきます。</p>

※1 再評価実施事業は(下段前回)とし、前回再評価時の内容を記載する。未実施の場合は(下段当初)とし、当初計画時の内容を記載する。

※2 再評価実施事業は、前回再評価時の内容を記載する。未実施の場合は、当初計画時の内容を記載する。

※3 当該事業を所管する省庁の費用便益分析手法に従い費用対効果分析の結果を記載する。

※4 当該事業を所管する省庁の費用便益分析手法に従い感度分析の結果を記載する。